

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月20日

上場会社名 児玉化学工業株式会社 上場取引所 東証二部
 コード番号 4222 URL <http://www.kodama-chemical.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇川 進
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大橋 輝男 TEL (03) 3834-0511
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	20,958	△1.1	523	19.0	389	△2.7	△22	—
19年3月期	21,185	12.0	440	12.4	400	92.4	79	169.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	△0.76	—	△0.9	3.0	2.5
19年3月期	2.63	—	3.1	3.2	2.1

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 0百万円 19年3月期 11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	13,085	3,322	22.4	97.40
19年3月期	12,886	2,985	20.9	89.79

(参考) 自己資本 20年3月期 2,925百万円 19年3月期 2,698百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	134	△268	△44	983
19年3月期	860	△542	△147	1,203

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	—	0.00	—	—	—
19年3月期	—	—	—	—	0.00	—	—	—
21年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	10,200	△1.6	350	66.2	290	53.7	140	△74.3	4.66
通 期	21,200	1.2	670	27.9	580	49.0	250	—	8.32

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- 〔(注)詳細は、17 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 30,154,411株 19年3月期 30,154,411株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 118,560株 19年3月期 104,077株
- (注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、21 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	13,392	△11.5	3	△98.9	△7	—	△313	—
19年3月期	15,135	0.7	282	12.8	321	138.3	216	82.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	△10.44	—
19年3月期	7.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	10,301	3,700	35.9	123.21
19年3月期	11,158	4,029	36.1	134.08

(参考) 自己資本 20年3月期 3,700百万円 19年3月期 4,029百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	6,800	2.5	80	19.6	40	△39.1	20	△70.5	0.67
通 期	14,500	8.3	210	—	220	—	100	—	3.33

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。今後の国内外の経済情勢や予測不能な要素等により、実際の業績は現在予測している数値と大幅に異なる可能性があります。

1. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の全般的概況

当期におけるわが国経済は、新興国向けを中心とした輸出の増加に支えられて、景気回復を続けてきておりましたが、サブプライム問題をきっかけとする米国経済の減速傾向や原油価格の高騰、国内に於ける新規住宅着工の落込みなどにより、年度末にかけて減速感を強めてまいりました。

当社グループ関連業界のうち自動車業界においては、国内市場での販売は低迷が続いたものの、新興国向けの輸出の好調に支えられ、生産台数は乗用車を中心に堅調に推移しました。

しかしながら、住宅関連部門においては、改正建築基準法の施行に伴う確認申請の遅れを契機に、新設住宅着工戸数は前年実績を大幅に下回り、実に40年ぶりの低水準の実績にとどまりました。

このような状況の中で当社グループは、今期を“第2の創業に向けた新たな挑戦”のときと位置づけ、「企業文化の改革と企業体質の強化を図り、目標所要利益を確保する」ことをグループ経営方針として掲げ、新たに設定した経営計画である「ステップエコー510」の初年度としての所期目標達成のために、国内においては高付加価値製品の受注拡大、海外においては既存事業の積極展開および新規事業立上げ準備等にグループ全体の総力を結集してまいりました。

また、当社グループ内の徹底した合理化推進のために「5S活動」をさらに進化させ、三現主義に基づく現場改善活動の継続・拡大を図り、製品量産立上げ時のロスの撲滅のために、営業—技術—生産の一層の連携強化を図るなどの諸施策を、グループを挙げて推進してまいりました。

しかしながら、前述いたしましたような業況の減速傾向は当社グループの業績を圧迫し、特に国内部門において苦戦を強いられ、さらに海外機械事業の関係会社の倒産に伴い、大幅な特別損失が発生する仕儀となりました。

この結果を受けての連結業績は次の通りとなりました。

	当期	前期	増減比
売上高	20,958 百万円	21,185 百万円	△ 1.1%
営業利益	523	440	19.0
経常利益	389	400	△ 2.7
当期純利益	△ 22	79	—

(2) 事業の種類別セグメントの業績

1) プラスチックス成形品関連事業

プラスチックス成形品関連事業は、国内自動車部門においては、トラック部門が輸出好調で国内生産の落込みをカバーし増収となりましたが、乗用車部門において、国内専用車の生産減や、下半期における米国向け車両の生産減等により前年実績を超えることができず、国内

自動車部門全体としては若干の減収となりました。

海外自動車部門においては、タイの ECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD. では、各得意先からの受注増や新規受注品の獲得により、売上規模において大きく前期を上回り、経常利益も倍増しました。特に輸出向け部品が好調で、とりわけドア一組立品の新規受注が大幅な増収の要因となりました。また、中国の普拉那（天津）複合製品(有)では、得意先の新工場建設に伴う受注増や、新規立ち上がりモデルの外装部品の着実な受注などにより、売上規模において前期実績の 1.9 倍と大幅な増収となり、採算面においても第 4 四半期には単月ベースで黒字化を達成しました。

一方、住宅関連製品部門においては、国内住宅市場に於ける改正建築基準法の施行により建築確認の審査が厳格化されました。このため、新設住宅着工戸数は夏場以降に落ち込み、最終的な 2007 年度の着工実績はバブル崩壊時の最悪期をも下回る 106 万戸程度に留まりました。当社の主要得意先である住宅設備メーカーにおいても極度の販売不振に陥りました。その結果、当社の主力製品であるミラーキャビネット、ユニットバス部品ともに減産を余儀なくされ、大幅な減収となりました。

海外部門では、タイの THAI KODAMA CO., LTD. では、輸出関連の鞆類や冷蔵庫用シート等が為替 (Baht 高) の影響で減収となりましたが、タイ国内向け冷蔵庫用シートやエアコン関係の真空成形品が好調で、輸出関連の減少分を若干カバーする形となり、小幅な減収にとどまりました。

2) 機械装置関連事業

機械装置関連事業は、国内部門のうち押出加工機器部門においては、液晶 TV やプラズマ TV 向けのフラットパネルディスプレイ分野の設備投資は若干のスローダウンが見られました。T ダイの販売は前期並みに推移したものの、自動厚み制御装置は若干の販売減となりました。また、リワーク部門も年度前半の受注低下が響き、いずれも低調に推移しました。ただし、台湾向けの大型案件の受注により、押出加工部門全体では若干の増収となりました。

成形加工機械部門においては、前期に比較してモデルチェンジが増えたこと等で、インパネのトリミング治具の受注がほぼ倍増となり、売上規模において前期実績のおよそ 1.9 倍と大幅な増収となりました。

海外では台湾の児玉機械(有)は、期末の工場閉鎖に向けて新規受注を手控えたこともあり、機械販売その他製品ともに振るわず減収となりました。

この結果を受けての事業の種類別セグメントの業績は次の通りとなりました。

	売上高			営業利益		
	当期	前期	増減比	当期	前期	増減比
プラスチック 成形品関連事業	百万円 19,408	百万円 19,668	% △ 1.3	百万円 219	百万円 200	% 9.8
機械装置関連事業	1,549	1,517	2.1	306	243	25.5
	20,958	21,185	△ 1.1	523	440	19.0

(3) 次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、米国の景気後退をはじめ円高による輸出の減速、国内鉱工業生産の低迷などにより景気後退局面入りすることが予想されております。

このような情勢下、当社グループは来期を“第2の創業に向けた果敢な挑戦”のときと位置づけ、次のようなグループ経営方針を掲げ臨むこととしております。

[グループ経営方針]

☆トヨタ・ビジネスウェイの実践、事業拡大への基盤整備

☆内部統制の構築とモニタリングの実施

☆配当所要利益、労働条件改善原資の確保

① 「ステップエコー510」の基本施策実行年度

来期は「ステップエコー510」の2年目にあたり、“第2の創業に向けた果敢な挑戦”のための基本施策実行年度とし、所期目標達成のために、国内においては新工場建設、老朽設備の更新により高付加価値部品の戦略受注を目指し、海外においては積極的な事業拡大展開 VS 終焉事業の撤退加速を図ります。

② 製造メーカーとしての原点回帰

メーカーとしてモノ造りの原点に立ち、安全第一、徹底した品質の造り込み、3S 総点検、「ムダ、ムリ、ムラ」の持続的な排除のため総力を結集します。

③ 営業／技術／生産の連携による生産準備での造り込みロス削減

営業本部、技術本部、生産本部の連携の一層の強化を図り、生産準備段階での造り込みロスの削減を図ります。

また、事業運営方針として、国内3事業（自動車部品、住宅設備機器、機械装置）および海外事業拠点（タイの THAI KODAMA CO., LTD.、タイの ECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD.、中国の普拉那(天津)複合製品(有)その他)それぞれの運営方針を定め、さらに組織運営方針として、安全操業の確保、日々の怠りなき改善意識とスピード感の持続、コンプライアンス、すなわちグループの一員としての高い倫理観と社会的良識の醸成など、全員がベクトルの合った躍動する組織とするため、愚直に、地道に、徹底的に課題を克服する集団を目指してまいります。

なお、次期の業績見通しにつきましては、次の通り予定しております。

	次期	当期	増減比
売上高	21,200 百万円	20,958 百万円	1.2%
営業利益	670	523	27.9
経常利益	580	389	49.0
当期純利益	250	△ 22	—

2. 財政状態に関する分析

(1) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純損失であったこと、減価償却費による資金留保などにより1億34百万円の増加(前期比7億25百万円の収入の減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、射出成形機等有形固定資産の取得による支出により2億68百万円の減少(前期比2億73百万円の支出の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当の支払いがあったことにより44百万円の減少(前期比1億2百万円の支出の減少)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、期首残高から2億19百万円減少し9億83百万円となりました。

(2) 当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	21.2	20.2	20.9	22.4
時価ベースの自己資本比率(%)	33.3	51.4	44.8	24.1
債務償還年数(年)	—	10.5	4.4	29.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	3.3	5.8	0.9

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成17年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動のキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

3. 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、剰余金の配当は業績に応じて行うことを基本としつつ、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実、配当額の中長期的な安定等を総合的に勘案して決定すべきものと考えております。

なお、当期の配当につきましては、連結、単体業績ともに当初の予定を大きく下回ったため、まことに遺憾ではございますが、見送らせていただきたいと思います。

株主の皆さまにおかれましては、なにとぞご理解いただきますようお願い申し上げます。

4. 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社 8 社、持分法適用関連会社 2 社、その他の関係会社 2 社で構成されており、プラスチック成形品、プラスチック成形加工機械の製造販売を行っております。

当社グループ各社の事業の関連は次のとおりであります。

(1) プラスチック成形品関連事業

当社では、主として自動車内装用等の自動車部品関係、ミラーキャビネット、バスユニット部品等の住宅関連製品関係、その他各種プラスチック成形品の製造販売を行っております。

連結子会社 THAI KODAMA CO., LTD. では、主として電気冷蔵庫用のプラスチックシート製品、家電部品および食品包材関連のプラスチック成形品、アタッシュケース等の鞆類の製造販売を行っており、一部について当社の製造受託をしております。

連結子会社 ECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD. では、主としてタイ国内の日系大手自動車メーカー向けにプラスチック自動車部品の製造販売を行っております。

連結子会社普拉那(天津)複合製品(有)では、主として日系自動車合弁企業向けの外装部品及び鉄道車両向けの内装シート等の製造販売を行っております。

連結子会社エコーラック・ブランド(株)では、主としてスーツケース、ハード・ソフトケース等の販売を行っており、さらにエコーラック登録商標権に関する管理等を行っております。

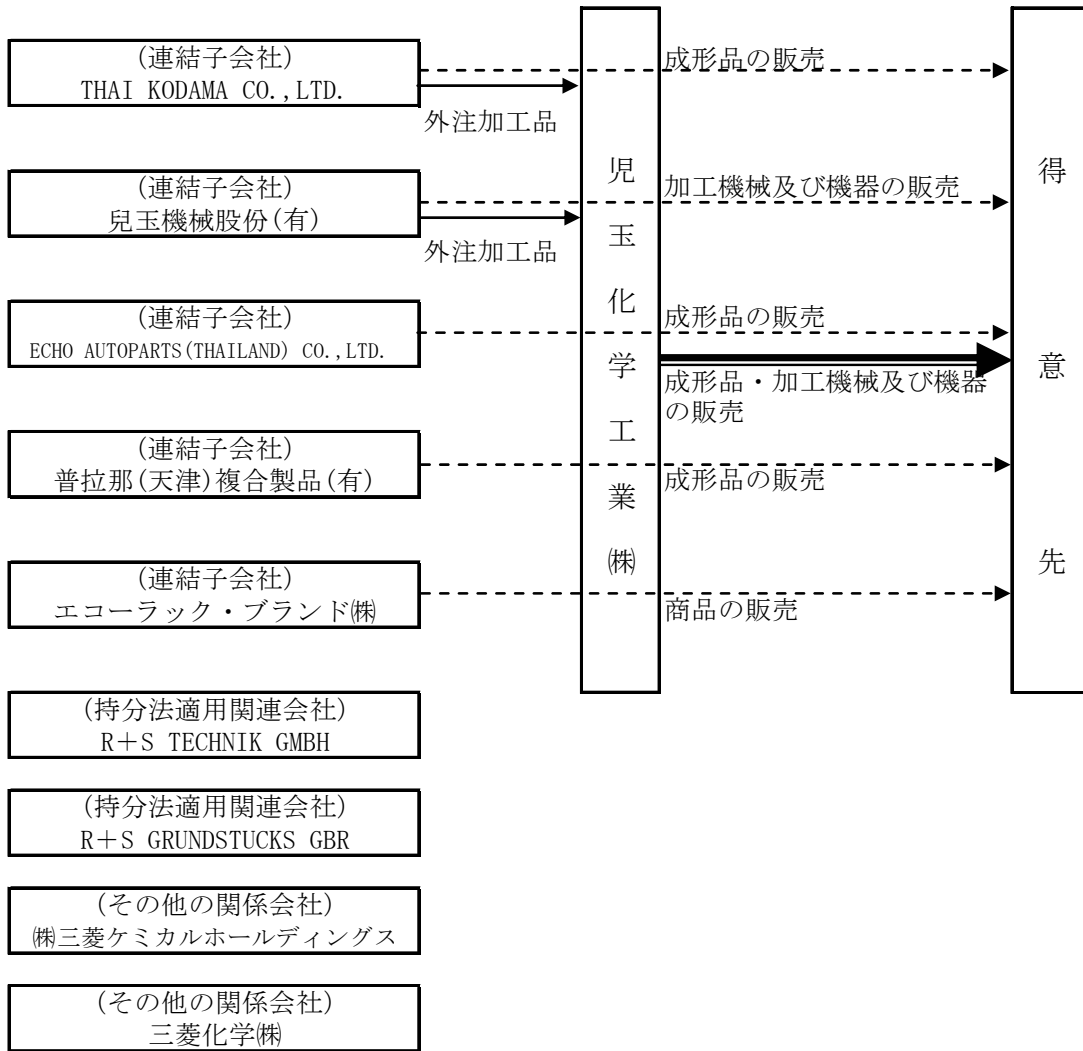
(2) プラスチック成形加工機械関連事業

当社では、三次元トリミング加工機等の自動車用プラスチック部品加工機械の製造販売および各種 T ダイ、フィードブロック、自動厚み制御装置等のプラスチック押出成形用機材の仕入販売とダイ研磨、特殊表面処理仕上げ・保守サポートも行っております。

連結子会社児玉機械(有)では、主として真空成形機及び自動車関連組立設備の製造販売を行っております。

持分法適用関連会社 R+S GRUNDSTUCKS GBR では、主として不動産の管理を行っております。

当社グループについての事業系統図は次のとおりであります。



(注) (その他の関係会社)三菱化学(株)は、平成20年4月1日をもって三菱樹脂(株)へ異動しております。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な経営戦略および会社の対処すべき課題

上記の項目につきましては、平成 19 年 3 月期決算短信（平成 19 年 5 月 22 日開示）を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

なお最近の有価証券報告書および当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kodama-chemical.co.jp/ir/index04.htm>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

- (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減額
	平成19年3月31日	平成20年3月31日	
(資産の部)			
I 流動資産	7,144,553	7,618,323	473,769
現金及び預金	1,222,776	983,275	△239,500
受取手形及び売掛金	4,041,321	4,273,699	232,377
たな卸資産	1,365,282	1,518,010	152,727
繰延税金資産	2,805	411,717	408,911
未収金	31,912	170,730	138,817
その他	489,299	273,243	△216,055
貸倒引当金	△8,844	△12,353	△3,509
II 固定資産	5,655,863	5,440,050	△215,813
(有形固定資産)	(5,127,498)	(5,051,484)	(△76,014)
建物及び構築物	1,591,297	1,306,026	△285,271
機械装置及び運搬具	1,580,064	1,964,461	384,397
土地	1,218,902	1,248,854	29,951
建設仮勘定	353,088	209,377	△143,711
その他	384,144	322,765	△61,379
(無形固定資産)	(100,172)	(116,323)	(16,150)
のれん	3,596	3,599	2
その他	96,575	112,723	16,147
(投資その他の資産)	(428,192)	(272,242)	(△155,949)
投資有価証券	15,089	38,366	23,277
繰延税金資産	—	46,815	46,815
その他	466,626	365,376	△101,249
貸倒引当金	△53,522	△178,316	△124,793
III 繰延資産	86,368	27,040	△59,327
開業費	8,477	6,316	△2,161
社債発行費	2,041	—	△2,041
開発費	75,848	20,723	△55,125
資産合計	12,886,785	13,085,413	198,628

(単位：千円未満切捨)

	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減額
	平成19年3月31日	平成20年3月31日	
(負債の部)			
流動負債	8,706,148	8,753,254	47,105
支払手形及び買掛金	4,865,260	4,511,638	△353,621
短期借入金	2,825,905	3,257,202	431,296
未払金	122,349	214,709	92,359
未払法人税等	95,335	103,599	8,263
繰延税金負債	5,840	—	△5,840
賞与引当金	69,272	52,132	△17,140
その他	722,184	613,972	△108,211
固定負債	1,195,202	1,009,883	△185,319
社債	250,000	250,000	—
長期借入金	728,761	489,521	△239,239
繰延税金負債	17,552	17,512	△40
退職給付引当金	35,195	37,302	2,107
役員退職慰労引当金	42,210	49,220	7,010
閉鎖損失引当金	—	35,116	35,116
債務保証引当金	—	40,440	40,440
その他	121,483	90,769	△30,714
負債合計	9,901,351	9,763,137	△138,213
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	3,021,032	3,021,032	—
資本剰余金	1,711,464	1,017,451	△694,012
利益剰余金	△1,963,184	△1,071,891	891,293
自己株式	△11,038	△13,568	△2,530
株主資本合計	2,758,274	2,953,023	194,749
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	2,856	648	△2,207
繰延ヘッジ損益	△1,268	△11,346	△10,077
為替換算調整勘定	△61,569	△16,964	44,604
評価・換算差額等合計	△59,981	△27,661	32,319
少数株主持分	287,140	396,914	109,773
純資産合計	2,985,434	3,322,276	336,842
負債・純資産合計	12,886,785	13,085,413	198,628

(2) 連結損益計算書

(単位：千円未満切捨)

	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	比較増減額
売上高	21,185,761	20,958,560	△227,200
売上原価	18,427,978	18,226,731	△201,246
売上総利益	2,757,783	2,731,829	△25,953
販売費及び一般管理費	2,317,754	2,208,033	△109,720
営業利益	440,028	523,795	83,766
営業外収益			
受取利息及び配当金	7,939	5,769	△2,169
持分法による投資利益	11,323	571	△10,751
その他	195,551	99,629	△95,921
(営業外収益合計)	(214,814)	(105,971)	(△108,843)
営業外費用			
支払利息	141,801	143,709	1,908
その他	112,801	96,755	△16,045
(営業外費用合計)	(254,602)	(240,465)	(△14,137)
経常利益	400,240	389,301	△10,938
特別利益			
固定資産売却益	1,326	4,161	2,835
債務免除益	-	9,764	9,764
商標譲渡益	-	100,000	100,000
その他	39,413	269	△39,143
(特別利益合計)	(40,739)	(114,195)	(73,456)
特別損失			
固定資産売却損	17,642	975	△16,666
固定資産除却損	8,656	29,528	20,872
減損損失	-	85,876	85,876
貸倒損失	-	7,384	7,384
投資有価証券売却損	5,514	3,797	△1,717
過年度関係会社取引修正損	30,613	-	△30,613
開発費償却	93,339	-	△93,339
出資金評価損 (注)	-	323,567	323,567
貸倒引当金繰入額 (注)	-	126,876	126,876
債務保証引当金繰入額 (注)	-	40,440	40,440
閉鎖損失引当金繰入額	-	35,116	35,116
その他	8,345	72,666	64,321
(特別損失合計)	(164,111)	(726,231)	(562,120)
税金等調整前当期純利益 (又は 税金等調整前当期純損失(△))	276,868	△222,734	△499,602
法人税、住民税及び事業税	95,972	119,378	23,406
過年度法人税、住民税及び事業税	18,740	8,650	△10,089
法人税等調整額	3,380	△461,837	△465,218
少数株主利益	79,736	133,933	54,197
当期純利益(又は当期純損失(△))	79,038	△22,859	△101,898

(注) 平成20年5月13日公表の「特別損失の発生に関するお知らせ」に基づく一部計上であります。

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円未満切捨)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,021,032	1,711,464	△2,018,007	△8,811	2,705,678
連結会計年度中の変動額					
連結子会社増加に伴う減少			△51,873		△51,873
持分法適用会社増加に伴う増加			27,656		27,656
当期純利益			79,038		79,038
自己株式の取得				△2,226	△2,226
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	54,822	△2,226	52,595
平成19年3月31日残高(千円)	3,021,032	1,711,464	△1,963,184	△11,038	2,758,274

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	3,847	—	△237,900	△234,052	257,450	2,729,076
連結会計年度中の変動額						
連結子会社増加に伴う減少						△51,873
持分法適用会社増加に伴う増加						27,656
当期純利益						79,038
自己株式の取得						△2,226
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△991	△1,268	176,331	174,071	29,690	203,761
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△991	△1,268	176,331	174,071	29,690	256,357
平成19年3月31日残高(千円)	2,856	△1,268	△61,569	△59,981	287,140	2,985,434

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：千円未満切捨)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (千円)	3,021,032	1,711,464	△1,963,184	△11,038	2,758,274
連結会計年度中の変動額					
資本準備金の取崩		△694,012	694,012		—
持分法適用会社の除外に伴う増加			220,139		220,139
当期純損失			△22,859		△22,859
自己株式の取得				△2,530	△2,530
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	△694,012	891,293	△2,530	194,749
平成20年3月31日残高 (千円)	3,021,032	1,017,451	△1,071,891	△13,568	2,953,023

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (千円)	2,856	△1,268	△61,569	△59,981	287,140	2,985,434
連結会計年度中の変動額						
資本準備金の取崩						—
持分法除外に伴う増加						220,139
当期純損失						△22,859
自己株式の取得						△2,530
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△2,207	△10,077	44,604	32,319	109,773	142,093
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△2,207	△10,077	44,604	32,319	109,773	336,842
平成20年3月31日残高 (千円)	648	△11,346	△16,964	△27,661	396,914	3,322,276

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	比較増減額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (又は純損失(△))	276,868	△222,734	△499,602
減価償却費	509,837	611,362	101,524
減損損失	—	85,876	85,876
繰延資産の償却額	192,589	59,535	△133,054
のれん償却額	137	458	320
役員退職慰労引当金の増加額	—	7,010	7,010
貸倒引当金の増加額	5,217	127,374	122,156
賞与引当金の増加額 (又は減少額(△))	4,113	△16,739	△20,852
退職給付引当金の増加額	2,518	2,107	△410
前払年金費用の増加額	△10,153	△9,488	665
受取利息及び受取配当金	△7,939	△5,769	2,169
支払利息	141,801	143,709	1,908
為替差損 (又は為替差益(△))	△76,103	5,596	81,699
持分法による投資利益	△11,323	△571	10,751
有形固定資産除却損	8,656	29,528	20,872
有形固定資産売却益	△1,326	△4,161	△2,835
有形固定資産売却損	17,642	975	△16,666
投資有価証券売却損	5,514	3,797	△1,717
営業譲渡益	△13,883	—	13,883
商標譲渡益	—	△100,000	△100,000
持分変動損益	—	△269	△269
出資金評価損	—	323,567	323,567
債務保証引当金の増加額	—	40,440	40,440
閉鎖損失引当金の増加額	—	35,116	35,116
過年度関係会社取引高修正損	30,613	—	△30,613
売上債権の増加額	△200,022	△316,268	△116,245
たな卸資産の減少額 (又は増加額(△))	157,750	△141,511	△299,261
その他流動資産の減少額 (又は増加額(△))	398,199	51,585	△346,613
仕入債務の減少額	△258,981	△259,068	△87
未払消費税等の減少額	△10,221	△55,815	△45,594
未払金の増加額 (又は減少額(△))	△79,284	199,847	279,131
その他流動負債の減少額	△7,653	△195,960	△188,306
小計	1,074,566	399,531	△675,035
利息及び配当金の受取額	7,896	8,975	1,079
利息の支払額	△147,724	△151,519	△3,795
法人税等の支払額	△74,235	△122,070	△47,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	860,503	134,916	△725,586
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	—	22,141	22,141
有形固定資産の取得による支出	△796,909	△619,889	177,019
有形固定資産の売却による収入	15,584	15,586	2
金型売却による収入	260,105	310,588	50,483
投資有価証券の取得による支出	△6,000	△27,000	△21,000
投資有価証券の売却による収入	8,100	16,368	8,268
貸付けによる支出	△139,774	—	139,774
貸付金の回収による収入	99,996	9,171	△90,825
営業の譲渡に伴う収入	30,600	—	△30,600
保証金の支払による支出	△618	—	618
保証金の回収による収入	2,755	21,109	18,353
その他の減少額	△15,874	△16,303	△429
投資活動によるキャッシュ・フロー	△542,034	△268,227	273,807
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	△42,859	291,248	334,107
長期借入れによる収入	409,200	200,000	△209,200
長期借入金の返済による支出	△482,376	△433,050	49,325
長期未払金の増加による収入	118,175	5,329	△112,845
長期未払金の減少による支出	△64,137	△69,130	△4,993
株式の発行による収入	8,184	—	△8,184
自己株式の取得による支出	△2,226	△2,530	△304
少数株主への配当金の支払額	△91,337	△36,605	54,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	△147,378	△44,739	102,638
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	69,009	22,859	△46,150
V 現金及び現金同等物の増加又は減少額 (△)	240,099	△155,191	△395,291
VI 現金及び現金同等物の期首残高	925,598	1,203,062	277,464
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	37,364	—	△37,364
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△64,596	△64,596
IX 現金及び現金同等物の期末残高	1,203,062	983,275	△219,787

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1 連結の範囲に関する事項

- (イ) 連結子会社の数 8社
 連結子会社の名称 児玉機械股份有限公司
 無錫普拉那塑膠有限公司
 普拉那(天津)複合製品有限公司
 THAI KODAMA CO., LTD.
 SYNERGY MARKETTING CO., LTD.
 ECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD.
 エコーラック・ブランド株式会社
 エコーラック株式会社
 連結子会社のうち SYNERGY MARKETTING CO., LTD. につきましては、当連結会計年度において、持分比率の低下により、連結の範囲から除外しております。
 ただし、平成19年1月1日から平成19年6月30日までの損益計算書について連結しております。
 連結子会社のうちエコーラック・ブランド株式会社とエコーラック株式会社は、エコーラック・ブランド株式会社を存続会社とする吸収合併方式により合併しております。

2 持分法の適用に関する事項

- (イ) 持分法適用の非連結子会社数 0社
 (ロ) 持分法適用の関連会社数 3社
 会社名 R+S Technik Gmbh
 R+S Grundstucks Gbr
 SYNERGY MARKETTING CO., LTD.
 持分法適用の関連会社のうち SYNERGY MARKETTING CO., LTD. につきましては、持分比率の低下により連結の範囲から除外しましたので、当連結会計年度より、持分を適用する関連会社としております。
 持分法適用の関連会社のうち SYNERGY MARKETTING CO., LTD. につきましては、当連結会計年度において、所有する全株式を売却したため持分法の範囲から除いております。
 持分法適用の関連会社のうち R+S Technik Gmbh につきましては、清算手続き中であり、当社の支配力が実質的に及ばないため、当連結会計年度において、持分法の適用範囲から除いております。
 (ハ) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等 ブラテクノ株式会社
 なお、ブラテクノ会社につきましては、平成19年9月6日付で有限会社菅山化成を社名変更しております。
 (持分法を適用しない理由)
 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 重要な引当金の計上基準

- ① 閉鎖損失引当金 当社 該当事項はありません。
 連結子会社 工場の閉鎖に備えるため、損失見積額を計上しております。
 ② 債務保証引当金 当社 他社の金融機関からの借入等に対して保証を行っており、損失見積額を計上しております。
 連結子会社 該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益が3,083千円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失及び当期純損失が同額増加しております。
 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が17,443千円減少し、営業利益及び経常利益が17,514千円減少し、税金等調整前当期純損失及び当期純損失が17,514千円増加しております。
 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における記載から、重要な変更がないため開示を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位: 千円未満切捨)

	プラスチック 成形品関連事業	機 械 装 置 関 連 事 業	合 計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	19,668,531	1,517,230	21,185,761	—	21,185,761
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	34,599	34,599	△34,599	—
計	19,668,531	1,551,829	21,220,360	△34,599	21,185,761
営 業 費 用	19,468,398	1,307,938	20,776,336	△30,603	20,745,732
営 業 利 益	200,132	243,891	444,023	△3,995	440,028
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資 産	10,405,417	1,320,722	11,726,140	1,160,644	12,886,785
減 価 償 却 費	486,869	18,972	505,841	3,995	509,837
資 本 的 支 出	794,305	2,604	796,909	—	796,909

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (単位: 千円未満切捨)

	プラスチック 成形品関連事業	機 械 装 置 関 連 事 業	合 計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	19,408,763	1,549,797	20,958,560	—	20,958,560
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	18,587	18,587	△18,587	—
計	19,408,763	1,568,384	20,977,147	△18,587	20,958,560
営 業 費 用	19,189,037	1,262,247	20,451,284	△16,519	20,434,765
営 業 利 益	219,726	306,136	525,863	△2,068	523,795
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資 産	11,553,440	771,591	12,325,032	760,381	13,085,413
減 価 償 却 費	586,780	18,939	605,720	5,642	611,362
資 本 的 支 出	616,292	3,596	619,889	—	619,889

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各区分の主な製品
- (1)プラスチック成形品関連事業・・・住宅関連製品・自動車部品・冷機部品・スーツケース
 - (2)機械装置関連事業・・・三次元トリミング機・フィードブロック・フラットダイ
3. 「連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更(会計方針の変更)」に記載の改正後の減価償却の方法による当連結会計期間の減価償却費は、従来の償却方法によった場合と比べ、プラスチック関連事業が10,139千円、機械装置関連事業が101千円増加し、営業利益は同額減少しております。
4. 「連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更(追加情報)」に記載の方法による当連結会計年度の減価償却費は、従来の償却の方法によった場合と比べ、プラスチック関連事業が33,281千円、機械装置関連事業が1,669千円増加し、営業利益は同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円未満切捨)

	日 本	東南アジア	合 計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	15,573,588	5,612,172	21,185,761	—	21,185,761
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	23,839	575,103	598,942	△598,942	—
計	15,597,428	6,187,275	21,784,704	△598,942	21,185,761
営業費用	15,364,932	5,995,524	21,360,457	△614,724	20,745,732
営業利益	232,495	191,751	424,246	15,781	440,028
資 産	6,943,347	4,782,793	11,726,140	1,160,644	12,886,785

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：千円未満切捨)

	日 本	東南アジア	合 計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	14,122,104	6,836,456	20,958,560	—	20,958,560
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	70,225	537,204	607,429	△607,429	—
計	14,192,329	7,373,661	21,565,990	△607,429	20,958,560
営業費用	14,156,564	6,904,175	21,060,740	△625,974	20,434,765
営業利益	35,764	469,485	505,250	18,545	523,795
資 産	6,589,087	5,735,945	12,325,032	760,381	13,085,413

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
東南アジア：台湾、中国、タイ
3. 「連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更（会計方針の変更）」に記載の改正後の減価償却の方法による当連結会計期間の減価償却費は、従来の償却方法によった場合と比べ、日本が10,158千円、営業利益は同額減少しております。
4. 「連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更（追加情報）」に記載の方法による当連結会計年度の減価償却費は、従来の償却の方法によった場合と比べ、日本が34,951千円増加し、営業利益は同額減少しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位: 千円未満切捨)

	東南アジア	その他の地域	合 計
I 海 外 売 上 高	5,884,504	466,055	6,350,560
II 連 結 売 上 高			21,185,761
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合 (%)	27.8%	2.2%	30.0%

当連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (単位: 千円未満切捨)

	東南アジア	その他の地域	合 計
I 海 外 売 上 高	7,366,914	345,911	7,712,826
II 連 結 売 上 高			20,958,560
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合 (%)	35.1%	1.7%	36.8%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 東南アジア: 台湾、タイ、中国
 その他の地域: UAE、アメリカ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
1株当たり純資産額 89.79 円	1株当たり純資産額 97.40 円
1株当たり当期純利益 2.63 円	1株当たり当期純損失 0.76 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たりの純資産額

項目	前連結会計年度末 平成19年3月31日	当連結会計年度末 平成20年3月31日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	2,985,434	3,322,276
普通株式に係る純資産額 (千円)	2,698,293	2,925,362
差額の主な内訳 (千円) 少数株主持分	287,140	396,914
普通株式の発行済株式数 (千株)	30,154	30,154
普通株式の自己株式数 (千株)	104	118
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	30,050	30,035

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△)

項目	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失 (△) (千円)	79,038	△22,859
普通株式に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失 (△) (千円)	79,038	△22,859
普通株式の期中平均株式数 (千株)	30,056	30,041

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(重要な資産の譲渡)

1. その旨および理由

連結子会社の児玉機械股份有限公司は、平成20年5月12日付で、鳳記国際機械股份有限公司と不動産売買契約を締結致しました。

平成元年台南縣に機械製造拠点として進出、真空成形機、圧空プレス機など冷機部品、自動車部品成形機器を製作、アセアンを中心に供給してきましたが、ユーザーの減少、保有技術の劣化並びに機械製作コストの上昇などから、ここ数年間、受注の減少傾向に歯止めがかからず、不採算事業化の懸念があることから事業撤退するものであります。

2. 譲渡資産の種類、譲渡前の用途

(1) 譲渡資産の種類

児玉機械股份有限公司 土地、建物及び附帯設備

(2) 譲渡前の用途

工場用地及び建物

3. 譲渡の時期

平成20年12月26日(予定)

4. 譲渡価額

365,488千円(106,000千台湾ドル)

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表 (1) 貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

	前事業年度 (第80期) 平成19年3月31日	当事業年度 (第81期) 平成20年3月31日	比較増減額
(資産の部)			
I 流動資産	5,908,978	5,488,621	△ 420,356
現金及び預金	1,004,635	609,466	△ 395,168
受取手形	248,457	464,995	216,537
売掛金	2,655,799	2,416,648	△ 239,150
商品	63,967	76,387	12,419
製品	265,059	210,016	△ 55,043
原材料	316,199	328,131	11,931
仕掛品	286,173	226,009	△ 60,164
貯蔵品	101,790	308,010	206,220
前渡金	197,311	52,649	△ 144,662
前払費用	16,277	32,125	15,847
短期貸付金	438,147	156,000	△ 282,147
繰延税金資産	—	407,682	407,682
未収金	297,179	198,142	△ 99,037
その他の他	19,960	4,215	△ 15,745
貸倒引当金	△ 1,981	△ 1,857	123
II 固定資産	5,189,863	4,801,932	△ 387,931
(有形固定資産)	(2,244,874)	(2,163,271)	(△ 81,603)
建物	612,791	559,410	△ 53,380
構築物	39,485	35,494	△ 3,990
機械及び装置	586,124	620,393	34,268
車両及び運搬具	335	268	△ 67
工具器具及び備品	74,165	61,045	△ 13,119
土地	743,509	743,509	0
建設仮勘定	188,462	143,148	△ 45,313
(無形固定資産)	(9,209)	(14,101)	(4,891)
ソフトウェア	2,191	7,119	4,928
その他の他	7,018	6,981	△ 36
(投資その他の資産)	(2,935,779)	(2,624,560)	(△ 311,219)
投資有価証券	9,089	5,366	△ 3,722
関係会社株式	2,217,017	2,339,017	122,000
関係会社出資金	357,024	33,456	△ 323,567
関係会社長期貸付金	187,000	326,650	139,650
固定化営業債権	21,027	21,013	△ 14
長期前払費用	8,756	5,258	△ 3,497
前払年金費用	94,691	104,179	9,488
保証金	54,007	35,398	△ 18,609
繰延税金資産	—	46,815	46,815
その他の他	40,688	39,628	△ 1,060
投資損失引当金	—	△ 93,217	△ 93,217
貸倒引当金	△ 53,522	△ 239,006	△ 185,483
III 繰延資産	59,934	10,496	△ 49,438
社債発行費	2,041	—	△ 2,041
開発費	57,893	10,496	△ 47,396
資産合計	11,158,776	10,301,050	△ 857,726

(単位：千円未満切捨)

	前事業年度 (第80期) 平成19年3月31日	当事業年度 (第81期) 平成20年3月31日	比較増減額
(負債の部)			
流動負債	6,359,348	5,932,552	△ 426,795
支払手形	2,114,061	2,048,090	△ 65,971
買掛金	1,545,554	1,349,170	△ 196,383
短期借入金	1,649,996	1,500,000	△ 149,996
1年以内返済予定の長期借入金	261,658	322,992	61,334
未払金	99,631	127,186	27,555
未払費用	77,493	70,167	△ 7,325
未払法人税等	48,910	41,037	△ 7,873
繰延税金負債	205	—	△ 205
前受金	307,645	120,963	△ 186,681
預り金	29,026	25,073	△ 3,952
賞与引当金	69,272	52,014	△ 17,258
設備関係支払手形	116,126	247,649	131,523
その他	39,766	28,207	△ 11,559
固定負債	770,394	667,895	△ 102,498
社債	250,000	250,000	—
長期借入金	358,776	235,784	△ 122,992
長期未払金	78,783	55,148	△ 23,635
繰延税金負債	1,960	—	△ 1,960
退職給付引当金	35,195	37,302	2,107
役員退職慰労引当金	42,210	49,220	7,010
債務保証引当金	—	40,440	40,440
長期預り金	3,468	—	△ 3,468
負債合計	7,129,742	6,600,448	△ 529,293
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	3,021,032	3,021,032	—
資本剰余金			
資本準備金	1,711,464	1,017,451	△ 694,012
資本剰余金合計	1,711,464	1,017,451	△ 694,012
利益剰余金			
繰越利益剰余金	△ 694,012	△ 313,616	380,396
利益剰余金合計	△ 694,012	△ 313,616	380,396
自己株式	△ 11,038	△ 13,568	△ 2,530
株主資本合計	4,027,446	3,711,298	△ 316,147
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	2,856	648	△ 2,207
繰延ヘッジ損益	△ 1,268	△ 11,346	△ 10,077
評価・換算差額合計	1,587	△ 10,697	△ 12,284
純資産合計	4,029,033	3,700,601	△ 328,432
資産合計	11,158,776	10,301,050	△ 857,726

(2) 損益計算書

(単位：千円未満切捨)

	前事業年度 (第80期)		当事業年度 (第81期)		比較増減額
	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
I 売上高	15,135,672	13,392,693			△ 1,742,978
II 売上原価	13,316,694	11,972,168			△ 1,344,526
売上総利益	1,818,978	1,420,525			△ 398,452
III 販売費及び一般管理費	1,536,514	1,417,420			△ 119,094
営業利益	282,463	3,105			△ 279,358
IV 営業外収益					
受取利息及び配当金	100,796	44,978			△ 55,818
その他	100,270	102,980			2,710
(営業外収益合計)	(201,067)	(147,959)			(△ 53,108)
V 営業外費用					
支払利息	45,587	41,220			△ 4,366
その他	116,145	117,632			1,487
(営業外費用合計)	(161,732)	(158,853)			(△ 2,878)
経常利益 (又は経常損失(△))	321,798	△ 7,789			△ 329,587
VI 特別利益					
固定資産売却益	156	2,838			2,681
貸倒引当金戻入額	396	138			△ 258
関係会社株式売却益	4,500	—			△ 4,500
営業譲渡益	151,822	—			△ 151,822
商標譲渡益	160,000	—			△ 160,000
その他	25,529	—			△ 25,529
(特別利益合計)	(342,405)	(2,976)			(△ 339,429)
VII 特別損失					
固定資産売却損	17,254	—			△ 17,254
固定資産除却損	6,227	2,153			△ 4,073
関係会社債権整理損	116,185	—			△ 116,185
開発費償却	210,287	—			△ 210,287
関係会社損失補填損	55,994	29,952			△ 26,041
投資損失引当金繰入額 (注)	—	93,217			93,217
貸倒引当金繰入額 (注)	—	185,498			185,498
債務保証引当金繰入額 (注)	—	40,440			40,440
関係会社株式評価損	—	25,000			25,000
関係会社出資金評価損 (注)	—	323,567			323,567
関係会社整理損 (注)	—	20,781			20,781
その他	8,345	29,135			20,789
(特別損失合計)	(414,294)	(749,747)			(335,452)
税引前当期純利益 (又は税引前当期純損失(△))	249,909	△ 754,559			△ 1,004,469
法人税、住民税及び事業税	14,470	14,000			△ 470
過年度法人税、住民税及び事業税	18,740	—			△ 18,740
法人税等調整額	—	△ 454,943			△ 454,943
当期純利益 (又は当期純損失(△))	216,699	△ 313,616			△ 530,316

(注) 平成20年5月13日公表の「特別損失の発生に関するお知らせ」に基づく計上であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円未満切捨)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	3,021,032	1,711,464	1,711,464	△ 910,712	△ 910,712	△ 8,811	3,812,973
事業年度中の変動額							
当期純利益				216,699	216,699		216,699
自己株式の取得						△ 2,226	△ 2,226
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額							-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	216,699	216,699	△ 2,226	214,473
平成19年3月31日残高 (千円)	3,021,032	1,711,464	1,711,464	△ 694,012	△ 694,012	△ 11,038	4,027,446

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	3,847	-	3,847	3,816,820
事業年度中の変動額				
当期純利益				216,699
自己株式の取得				△ 2,226
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額	△ 991	△ 1,268	△ 2,260	△ 2,260
事業年度中の変動額合計 (千円)	△ 991	△ 1,268	△ 2,260	212,213
平成19年3月31日残高 (千円)	2,856	△ 1,268	1,587	4,029,033

当事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：千円未満切捨)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日残高 (千円)	3,021,032	1,711,464	1,711,464	△ 694,012	△ 694,012	△ 11,038	4,027,446
事業年度中の変動額							
資本準備金の取崩		△ 694,012	△ 694,012	694,012	694,012		—
当期純損失				△ 313,616	△ 313,616		△ 313,616
自己株式の取得						△ 2,530	△ 2,530
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額							—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	△ 694,012	△ 694,012	380,396	380,396	△ 2,530	△ 316,147
平成20年3月31日残高 (千円)	3,021,032	1,017,451	1,017,451	△ 313,616	△ 313,616	△ 13,568	3,711,298

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	2,856	△ 1,268	1,587	4,029,033
事業年度中の変動額				
資本準備金の取崩				—
当期純損失				△ 313,616
自己株式の取得				△ 2,530
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額	△ 2,207	△ 10,077	△ 12,284	△ 12,284
事業年度中の変動額合計 (千円)	△ 2,207	△ 10,077	△ 12,284	△ 328,432
平成20年3月31日残高 (千円)	648	△ 11,346	△ 10,697	3,700,601